

# JAEF REPORT

2019年4月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

## 【目次】

- ◆ 第18回理事会を開催、2019年度事業計画・予算を承認
- ◆ 2018年度講師派遣:参加者3年連続で10万人超え
- ◆ 2019年度講師派遣募集開始

- ◆ 高校生対象 第46回東京モーターショー招待 募集開始
- ◆ 2018年度自動車教育用教材活用結果
- ◆ 2019年度自動車教育用教材の公募予定

## 第18回理事会を開催、2019年度事業計画・予算を承認 ……3月12日

財団運営

財団は、3月12日に芝パークホテルにて第18回理事会を開催した。同理事会では2018年度の事業進捗状況が報告されると共に、2019年度の事業計画・収支予算案が承認された。財団では、自動車産業が「100年に一度の大変革期」として注目を浴びている状況をチャンスと捉え、2018年度より様々な新しい取り組みにより高等学校に対する支援の一層の強化を行ってきており、2019年度も第46回東京モーターショーを活用し高等学校に対する支援を強化する計画となっている。

まず、財団の有する高等学校とのネットワーク（全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校校長協会等）を活かし、東京モーターショーへの高校生団体見学会を初めて実施する。これは校外学習等で東京モーターショー見学を希望する高等学校を財団が招待するもので、財団では5,000人の高校生・先生の招待を目標としている。そして来場した高校生に対するアンケート調査を実施し、モーターショー見学の前後でのクルマに対する意識の変化等を把握する予定である。

また、東京モーターショー期間中に高等学校の先生方を対象としたJAEF研修会を実施する。午前「『100年に一度の大変革期におけるクルマのイノベーションとCASE対応（仮題）』」と題した講演、午後には東京モーターショー見学という内容となっている。この講演の内容は授業1コマの時間に編集して高等学校に提供し、授業で活用してもらう予定である。

従来から継続している取り組みでは、2019年度は東北（日本海側）・甲信越・四国・九州地区の18県を対象に自動車技術教育用教材の公募を行い、前回実績（2016年度：96校）を上回る100校を目標に教材を提供する計画である。

調査研究事業では、“CASE”先進事例の国内外調査（海外調査2回、国内調査3回）を行い、この調査結果は現在開発を進めている新科目「公共」用の副教材に反映させていく。なお、第1回目の海外調査は米国における自動運転バスや自動運転車による配送サービスを調査する予定で、関係団体・企業からの参加者を募集し、調査団として実施する。



▲第18回理事会の様子

高等学校等への講師派遣では、2018年度は自然災害の影響により前年度を下回る派遣件数・参加人数となる見込みであるが、2019年度は過去最高となった2017年度並みの派遣件数・参加人数を見込んでいる。

普及啓発事業では、高校教諭を対象とした広報誌『Traffi-Cation（トラフィックーション）』をこれまで紙媒体で発行（年3回）していたが、今後はメルマガやSNSを使ってタイムリーかつ積極的な情報発信を行っていく。

第18回理事会の最後に、長田理事（全国工業高等学校長協会顧問）より、同協会が本年100周年を迎えること、そして財団並びに関係団体・企業が長きにわたって教材提供や研修会、講師派遣など高等学校の支援に取り組んできたことに対する謝意を述べられた。これに対し内山田理事長より、このような言葉をいただけることは財団の励みになる、今後も高等学校の一層の支援に取り組んでいきたいと述べられた。

財団は、先生方からの意見等を踏まえ、今後も高等学校における自動車教育を更に前進させるべく事業に取り組む所存である。つきましては、引き続き関係団体・企業の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## INFORMATION

4～6月予定

- 理事会、評議員会を開催 5月
- 2019年度JAEF研修会参加者募集開始 5月下旬
- 2019年度自動車技術教育用教材提供の公募開始 6月上旬
- 2019年度講師派遣を実施 4月～6月

## 2018年度講師派遣：参加者3年連続で10万人超え

研修

財団は、2018年度に各県の教育委員会や教育研究会、高等学校などの要請を受け、45都道府県で320件（2017年度：345件、以下（ ）内は2017年度実績）の研修会への講師派遣を実施した。その結果、2018年度の研修会への参加者合計は113,486名（137,903名）に上り、2016年度から3年連続で10万人を超えた。

2018年度は、バイク・クルマへの関心高揚につなげるため、従来の15メニューに加え「二輪車（バイク）の交通安全」を新設。加えて、従来先生のみを対象としていたメニュー（「整備技術」、「環境技術」、「交通技術」）にて生徒の受講も可能にした結果、それらの申し込み件数が増加した。

全体320件の研修会の内訳を見ると、社会科系及び生徒指導担当の先生並びに生徒を対象とした交通社会教育の研修会が292件であった。研修メニュー別実績では、「交通安全」に関する講師派遣が276件（内訳：「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」129件、「ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全」68件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」41件、「交通事故を起こして問われるその責任」24件、「夜間の交通安全対策」12件、新設した「二輪車（バイク）の交通安全」2件）、「地球温暖化防止と自動車技術」9件、「交通技術と社会のあり方」7件）であった。

一方、主に工業系の生徒を対象とした自動車技術教育の講師派遣は28件で、前年（25件）を3件上回った。派遣メニュー別実績では、「最新技術」に関するメニューが26件（23件）、「整備技術」に関するメニューが2件（2件）であった。尚、「最新技術」の内訳は「ハイブリッド車」関係が14件、「電気自動車」が12件となっている。

開催評価については、「大変良い」「良い」の合計が98%であり前年同様、大変高い評価をいただくことができた。

講師については、320件のうち、302件を地元の自動車教育推進協議会メンバーに担当いただいた。講師派遣にご協力いただいた関係団体・企業の皆様に紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



▲千葉県立市川南高等学校での講師派遣の様子



▲東京都立六郷工科高等学校での講師派遣の様子

講師派遣推移（件数・参加人員）



技術研修会(件)	7	11	11	12	18	16	20	16	17	25	24	22	16	25	28
一般研修会(件)	3	7	17	21	25	45	82	108	159	178	219	236	282	320	292
研修会合計(件)	10	18	28	33	43	61	102	124	176	203	243	258	298	345	320
参加人員(人)	861	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897	76,002	77,058	92,725	99,386	115,297	137,903	113,486

※2004年度以降

## 2019年度講師派遣募集開始

研修

財団は、2019年度の講師派遣支援の申込要領を、2月20日付で全国の高校（約5,950校）へFAXで案内すると共に、教育関係団体（都道府県・政令指定都市・中核市の教育委員会、全国高等学校長協会、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国公民科・社会科教育研究会、全国自動車教育研究会）に送付した。

講師派遣の対象は、各地の学校、教育委員会、教育研究会などが開催する研修会で、「自動車最新技術」「自動車整備技術」「環境技術」「交通技術」「交通安全」に関する研修会を用意した。

2019年度の講師派遣メニュー（詳細は下表をご参照）は、社会科系の新科目「公共」の必修化（2022年度）を先取りし、新たに「交通技術と社会のあり方（自動運転と紛争解決）」の交通技術に関するメニューを新設（下表内、⑪ご参照）し、全17メニューとした。

なお、派遣目標は前年を上回る派遣件数370件、受講者合計131,500名を予定している（前年実績は320件、113,486名）。関係団体・企業の皆様には、これまで以上に派遣をお願いすることが多くなると思われませんが、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

【2019年度・派遣メニュー一覧表】

区分	講師派遣メニュー		研修時間	派遣対象	講師派遣元	
自動車技術教育	最新技術	①	トヨタ・ハイブリッド車について	講演（90分～120分）	教員・生徒	トヨタ系販売会社
		②	日産・電気自動車について	〃	〃	日産系販売会社
		③	ホンダ・ハイブリッド車について	〃	〃	ホンダ系販売会社
		④	マツダ・SKYACTIVエンジンと最新技術について	〃	〃	マツダ（株）
		⑤	三菱・プラグインハイブリッド車について	〃	〃	三菱自動車工業（株）
	整備技術	⑥	ガソリンエンジンの分解・組立	講演と実習（5～6時間）	原則教員（生徒は要相談）	日本自動車整備振興会連合会
		⑦	トランスミッションの分解・組立	〃	〃	〃
		⑧	電子制御エンジンの構造と点検・整備	〃	〃	〃
	環境技術	⑨	地球温暖化防止と自動車技術（次世代自動車とインフラ）	講演（50分～）	教員・生徒	自動車関係団体他
	交通技術	⑩	交通技術と社会のあり方（自動運転技術の現状と方向性）	〃	〃	〃
		⑪	交通技術と社会のあり方（自動運転と紛争解決）	〃	〃	〃
交通安全教育	交通安全	⑫	ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全	講演（50分～60分）	〃	（一社）日本自動車連盟
		⑬	自転車・歩行者から見た道路交通と安全	〃	〃	〃
		⑭	夜間の交通安全対策	〃	〃	〃
		⑮	交通事故を起こして問われる責任	〃	〃	（一社）日本損害保険協会
		⑯	自転車を取り巻くリスクとその責任	〃	〃	〃
		⑰	二輪車（バイク）の交通安全 高校生のためのSafety Riding	実技実習（研修時間、会場、座学は要相談）	生徒	（一社）日本二輪車普及安全協会

## 高校生対象 第46回東京モーターショー招待 募集開始

研修

財団は、生徒向け特別プログラムとして今秋開催される「第46回東京モーターショー2019」\*に高校生を無料招待する。

クルマ社会の未来を担う生徒の皆さんに、「100年に一度の大変革期」と称され社会的にも多くの注目が集まる中、電動化や自動化などを具現化した次世代車両・技術に触れ、関心を高めてもらうことを目的としている。引率される先生も含めて財団が負担するもので、同見学会を修学旅行、校外学習、部活動の場としての活用を促進している。

\*10月25日（金）から11月4日（月・祝）まで、東京ビッグサイト（江東区・有明）を中心に開催

当プログラム実施に先立って高等学校関係者に積極的に働きかけたことにより、1月末の募集開始以降、申し込み数は既に計30校、生徒数4,600名を超えている（参加者目標：5,000名）。



▲前回の東京モーターショーの様子

## 2018年度自動車教育用教材活用結果

・・・ 3月末

技術教育

財団は、学校に対するフォローアップ活動として、自動車技術教育用教材を提供した学校から、年度末に活用報告書を提出していただき、提供校での教材活用状況をまとめて今後の支援活動の参考としている。この度、平成29年度に教材を提供した87校に対して、平成30年度での教材活用状況に関する報告書を3月31日を締切期限として提出してもらった。

活用報告書から、提供教材が教育現場で「非常に役に立った・役に立った」、数量に関しては「適正である」との回答が大多数であり、有効な教材提供が行えていると判断できる。

例えば、視聴覚教材では、「単元毎の学習内容を振り返り、まとめを行う際に視聴した。特に、自動車用エンジンについては、分かり易くまとまっていて生徒の理解を深めることができた。実教出版『自動車工学1』の内容に合っていて、活用しやすかった」、また分解組立実習用エンジンでは、「教材がエンジン始動可能な教材の為、組み立て上げたときにエンジンが始動しなければ、生徒自らが考え、生徒同士で教え合いトライ＆エラーを行える。結果、学び合いや考える力を育む場面が自然と形成され、より深い学びの行える実習となった」等、その教育効果は非常に高いと好評であった。

また、教材提供活動の継続への強い期待を述べた報告も多かった。財団は同報告書により、教育現場での提供教材活用状況を5月（予定）の技術教育部会に報告すると共に、自動車技術教育の一層の拡大につながるよう、教材メニュー見直しなどに取り組んでゆく予定である。



▲北海道科学大学高等学校での活用の様子



▲埼玉県立浦和工業高等学校での活用の様子

## 2019年度自動車教育用教材の公募予定

・・・ 6月

技術教育

財団では、自動車に関する技術教育支援のため、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、全国自動車教育研究会に加盟している高等学校を対象に公募を行い、広く実験実習用教材や自動車技術教材を無料で提供している。

今年度は、6月1日（予定）より同月末日までの1か月間、2019年度の自動車教育用教材の公募を実施する（下表日程参照）。対象は、右の日本地図の緑色の18県271校で、およそ100校への提供を見込んでいる。

昨年大幅な見直しを実施したメニューについても、教育懇談会や教材活用報告書で寄せられた先生方からの要望に答えるべく、「見る・触れる・感じる」をコンセプトとした見直しを実施する予定である。最新技術関連の視聴覚教材や、課題研究や部活での活用を狙った教材、自動車技術以外でも活用可能な教材など、選択の幅を広げると共に、現行のメニューについてもきめ細やかな工夫や変更を実施して、先生方の要望に応じてゆく計画である。

また、2019年度は、「100年に一度の大変革期」に際して、高校生のクルマへの関心を高めることを目的として、東京モーターショーを活用した財団オリジナルDVD教材の作成を企画している。

【日程】	内容
6月1日	: 募集要項案内
6月末日	: 応募締切
8月上旬	: 教材提供校・提供教材決定
10月～2月	: 教材提供

### 2019年度

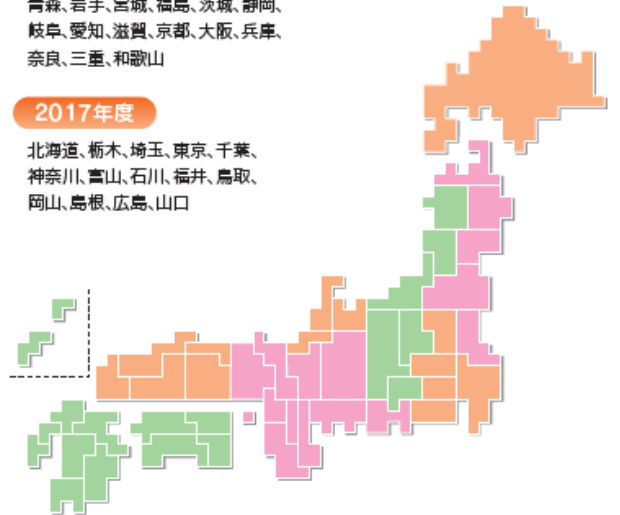
秋田、山形、新潟、群馬、長野、山梨、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

### 2018年度

青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山

### 2017年度

北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、福井、鳥取、岡山、島根、広島、山口



当レポートを始め、財団の活動情報をメールマガジンで配信しております。是非、財団ホームページ <http://www.jaef.or.jp/>にてご登録ください。右のQRコードの読込でもご登録いただけます。

